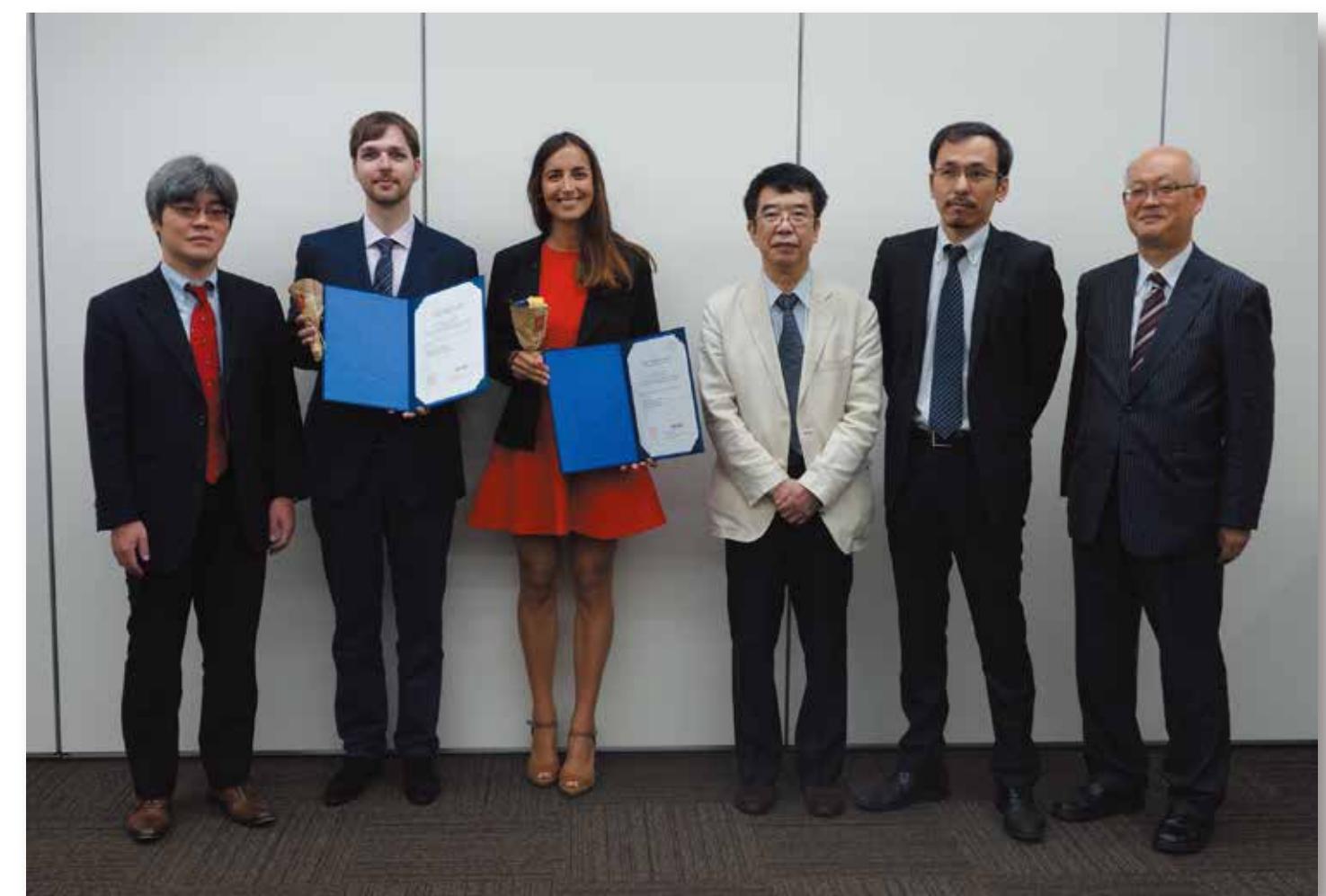


科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」教育・研究ユニット



人材育成の対象 –科学技術ガバナンスの担い手–

日本全体で考えるべき「政策のための科学」人材育成の対象

政策形成人材	中央省庁や調査研究機関等において広義の科学技術イノベーションに関わる政策形成やそのために必要なエビデンスの構築に携わる人材
研究開発マネジメント人材	研究開発機関や企業等において広義の科学技術イノベーションの舵取りを行う人材
研究開発人材	研究開発者である科学技術者自体が社会的要請に対して敏感になるとともに、社会における政策形成に関して必要となる情報を提供できるようにする人材
科学技術イノベーション政策研究人材	科学技術イノベーション政策を研究する研究人材

東京大学による本領域開拓拠点構想においては、主として政策形成人材、科学技術イノベーション政策研究人材、従として研究開発マネジメント人材の育成を担う。

総合大学としての東京大学としての特色を活かすために、文科系、理科系を横断した人材育成を目指す。また、文科系の中でも、法学政治学、経済学等幅広い分野を基盤とする。

指定科目一覧

共同演習（必修）

・科学技術イノベーション政策研究

基礎科目（選択必修）

(a) 政策プロセス・制度論

・政策過程論

・交渉と合意

・科学技術・産業政策論

・Science, Technology and Public Policy

・Policy Process and Negotiation

(b) エビデンス構築手法論

・公共政策の経済評価

・Quantitative Methods for Management and Policy Analysis

・Risk and Regulatory Policy

・Economic Analysis of Innovation

・Innovation System Engineering

・Economic Analysis of Public Policy

展開科目（選択）

・政策プロセスにおける評価とマネジメント

・先端リギュラトリーサイエンス

・テクノロジーアセスメント

・知的財産経営

・科学技術コミュニケーション論

・科学技術計画論

・Global Business Strategy and Policy

・政策手法としてのシナリオプランニング

・Case Study(Business environment, stakeholders and issues)

・International Intellectual Property Management

・Advanced Study of Science & Technology

分野別研究科目（選択）

- ・先端エネルギー技術経営と政策
- ・デジタル時代の行政と社会
- ・国際保健政策特論
- ・医療技術評価
- ・国際交通政策
- ・航空技術・政策・産業特論
- ・医事法
- ・エネルギーシステム概論
- ・レジエンス工学特論
- ・Case Study (Institutions and Methods of Health Technology Assessment in Healthcare Policy)
- ・Case Study (Project Based Learning of the Medical, Environment and IT Innovation and the Role of Public Policy)



理系学生と文系学生との協働：必修授業の共同演習

SciREX サマーキャンプ

・毎年学生・教職員 20 名程度参加。

・2015 年度は東大拠点が幹事を務め、「科学技術イノベーションと産業化：政策・規制・安全保障の視点から」と題し、愛知県犬山市において開催。

・三菱重工名古屋航空宇宙システム製作所、トヨタ自動車のフィールドワークも実施。



学生グループワーク、担当教員による指導

トヨタ自動車「Ha:mo (ハ:モ)」見学

学生 40 名、教職員他 42 名、
合計 82 名が参加

国際シンポジウム開催概要

日時	タイトル	
平成 24 年 3月1-2日	科学技術イノベーション政策 プロセスの改革と人材育成	Julia Lane(Star Metrics Program), Christopher Hill(George Mason University), Michel Rogers (元欧州委員会科学技術アドバイザー), Ken Oye(MIT), Diana Hicks(Georgia Technology University), L. Georgiou(The University of Manchester), Derk Loorbach(Erasmus University), 鈴木寛(民主党政策調査会文部科学部会議座長), 黒田昌裕(科学技術振興機構)
平成 25 年 3月8-9日	科学技術イノベーションプロセスの ためのエビデンスの使用と人材育成	David Guston(Arizona State University), Jan Staman(Rathenau Institute), Michael Decker(KIT), Annick de Vries(Rathenau Institute), 鈴木達治郎(原子力委員会委員長代理), 四ノ宮成祥(防衛医科大学校)
平成 26 年 11月28日	よりよいガバナンスによる科学技術 イノベーションの有効活用	Michael Rogers(元欧州委員会科学技術アドバイザー), Ken Oye(MIT), David Laws(Uva), Jason J Blackstock(University College London)
平成 27 年 11月25日	行動科学の知見を活用した 政策とビジネス	Ken Haig(オーバーウェイブ株式会社), Alberto Alemanno(HEC Paris(経営大学院)), 西尾健一郎(電力中央研究所社会経済研究所), 大西昭郎(東京大学公共政策大学院), 的場大輔(東京大学大学院学際情報学府), Andrei Greenawalt(Temple University)



部局横断型教育プログラム（平成 25 年度開始）

共同演習（必修）

演習形式で、様々な知識の総合的活用の方法を身につける
⇒科学技術イノベーション政策研究
(新設科目／学生の参加・協働)

基礎科目（選択必修）

- (a) 政策プロセス・制度論
- (b) エビデンス構築手法論

展開科目（選択）

政策プロセス・制度論、エビデンス構築手法論に関する知識を提供し、個別分野における実践的能力を高める

H28 年度春・秋新規登録学生数 113 名

H28 年度総在籍者数 250 名

履修要件

共同演習（必修）	2 単位
基礎科目（a）（選択必修）	2 単位
基礎科目（b）（選択必修）	2 単位
基礎科目、展開科目、 分野別研究科目（選択）	6 単位
計	12 単位

東京大学では 2008 年度以降、10 の部局横断型教育プログラムを設置、運用している ⇒ 修了証を発行



これまで合計 38 名の修了生を輩出

Policy Platform (PoP) Seminar

産・官・学をつなぐプラットフォーム構築の場として年 10 回前後開催

<2012 年度>

- 第1回 PoP セミナー／科学技術イノベーション政策
- 第2回 PoP セミナー／エネルギー政策
- 第3回 PoP セミナー／アジア原子力安全政策
- 第4回 PoP セミナー／米連邦政府における業務改革と EA
- 第5回 PoP セミナー／宇宙政策とガバナンス
- 第6回 PoP セミナー／テーマ：国際海洋ガバナンス

<2013 年度>

- 第7回 PoP セミナー／イノベーションマネジメントセミナー
- 第8回 PoP セミナー／科学外交の進化と未来
- 第9回 PoP セミナー／トランジション・マネジメント
- 第10回 PoP セミナー／若手官僚特別講演／グリーン・イノベーションの現在
- 第11回 PoP セミナー／環境金融の制度形成とイノベーション
- 第12回 PoP セミナー／デザインによるイノベーションの可能性
- 第13回 PoP セミナー／テーマ：米国大学における技術移転
- 第14回 PoP セミナー／グローバルヘルス特別講演会
- 第15回 PoP セミナー／EU におけるリスク規制
- 第16回 PoP セミナー／地球温暖化防止を巡る国際交渉
- 第17回 PoP セミナー／世界の科学技術政策特別講義
- 第18回 PoP セミナー／政府における IT インフラサービスの統合と変革

<2014 年度>

- 第19回 PoP セミナー／研究者国際流動性が及ぼす研究生産性およびネットワークへの影響報告
- 第20回 PoP セミナー／研究ポートフォリオ管理の社会的課題：理論フレームワークと分析ツール開催報告
- 第21回 PoP セミナー／世界一のシンクタンク研究者に聞く：米国における医療機器開発をめぐる最近の改革－日本の将来を考える
- 第22回 PoP セミナー／競争的研究資金と研究生産性：欧州における事例研究
- 第23回 PoP セミナー／Toward The Better Collaboration between Scientists and Policy Makers
- 第24回 PoP セミナー／原子力平和利用と核不拡散
- 第25回 PoP セミナー／経済産業省 現役着手官僚特別講演「イノベーションを後押しする政府の現場～官僚でできることはあるのか？」
- 第26回 PoP セミナー／ガバナンスにおける社会的空間－福島のこれから Social Spaces in Governance - For the future of Fukushima
- 第27回 PoP セミナー／「ブックワクソン型」起業と政策の果たす役割
- 第28回 PoP セミナー／医薬品産業の現状と将来 - Current situation and future of pharmaceutical industry -
- 第29回 PoP セミナー／Theory and Practice of Governance for Urban Sustainability Transitions
- 第30回 PoP セミナー／ブルゴーニュディレクターが語る戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)
- 第31回 PoP セミナー／国家管轄権海域における生物多様性の管理

<2015 年度>

- 第41回 PoP セミナー／Has India become more innovative since the onset of economic liberalisation?
- 第42回 PoP セミナー／ペッディサイドから政策形成へ-新たな視点から日本の医療を考える
- 第43回 PoP セミナー／From New Lens Scenarios to Pathways to Net-Zero Emissions
- 第44回 PoP セミナー／Changing State of Knowledge Exchange in the UK: 2005-2015
- 第45回 PoP セミナー／Moore's Law and the Governance of Innovation
- 第46回 PoP セミナー／原子力発電所における大規模事故リスクの評価のためのペイス及び非ペイス法
- 第47回 PoP セミナー／原子力と放射線のリスク史
- 第48回 PoP セミナー／国際的規制協力、影響評価、及び政策学習
- 第49回 PoP セミナー／How to design future-proof regulations? Evidence-based Policymaking and Adjudication in Health



根拠に基づく政策セミナー開催

ラテナウ研究所（オランダ）およびカールスルーエ工科大（ドイツ）と連携し、科学技術イノベーションの影響を強く受ける意思決定に携わる実務担当者のグローバル・ネットワークとして「根拠に基づく政策フェローシップ」を発足させた。下記いずれのセミナーも、本拠点 ラテナウ研究所、カールスルーエ工科大の研究者が、電話会議等を通じて共同で企画し、当日も応分の役割を分担しており、眞の国際連携によるセミナーを実現している。

◆2013 年 10 月 3 日 -4 日：'Disruptive Emergencies'

食品安全、公衆衛生、医薬品、国土管理・防災、防衛、原子力、ナノテク、教育などの科学技術の発展に伴う、情報の不確実性やリスクを踏まえた公共的意思決定に携わる国内外の政策担当者や研究者の方々、計 26 名が参加し、実践的な研修を行った。

◆2015 年 2 月 9 日 -10 日：'Scientific Evidence Never Comes Alone'

米国の科学技術政策の研究者に加え、遺伝子組み換え作物規制やラクイラ地震裁判など、科学的情報が大きな意味を持つ政策決定を実際に担当している欧州委員会および EU 各国の高級官僚等、計 45 名が参加し、情報交換と問題意識の共有を行った。



会場：東京大学（本郷）弥生講堂アネックス



会場：Royal Flemish Academies for Science and the Arts of Belgium (ブリュッセル・ベルギー)